

2026(令和8)年度予算における事務事業見直し

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
1	会計室	出納事務費	出張旅費の精査	北海道都市会計管理者会総会についてはWEBによる出席、第4地区会議・研修会については次年度開催市以外の場合は出席を原則取りやめることで、旅費を減額した。	106	0	△ 106
2	マーケティング戦略室	テレワーク等推進事業費	近年、市内において複数の民間企業がコワーキングスペースを提供している状況を踏まえ、サンセットオフィスにおけるコワーキングスペースの提供を終了する。なお、域外から人材や企業を呼び込み、官民連携を推進する拠点としての機能は引き続き維持し、釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizと連携しながら進める(k-Bizが同オフィスに入居)。	コワーキングスペースの提供終了に伴う運営業務委託費の皆減	1,100	0	△ 1,100
3	総務部総務課	会計年度任用職員費	令和7年度中の会計年度任用職員1名の退職を機として、それまで9名で担務していた業務(電話交換業務、本庁舎及び防災庁舎1階窓口における庁内案内業務、郵便物の仕分け業務)に関し、全体の内容の見直しを図ることとしたもの	防災庁舎1階窓口における庁内案内業務の一部廃止(火曜日から金曜日までの終業1時間前を無人化)及び郵便物の仕分け業務の見直し(従前、文書施設係職員とともに行っていた郵便仕分けについて、文書施設係職員のみで対応)により会計年度任用職員を1名減員(退職者の不補充)することとした。	31,077	27,624	△ 3,453
4	総務部総務課	共通図書等購入費	・令和7年4月1日より、官報の発行に関する法律が施行され、官報が電子化されたことによるもの ・事務事業見直しに伴う、全庁的な見直しによるもの	・令和7年度は紙版の官報を使用していたが、令和8年度から事務の見直しにより、紙による官報の購読を廃止し、電子化された官報を使用するもの 54千円 ・釧路新聞の購読廃止 40千円	94	0	△ 94
5	総務部総務課	維持管理費	本庁舎及び防災庁舎における維持管理経費について、現状の内容を精査し、影響が最小限に抑えられる部分について、可能な限り見直しを行うこととしたもの	・防災庁舎給水ポンプ他保守点検 165千円 ・防災庁舎EHPエアコン点検清掃業務 384千円 ・防災庁舎ろすナイ給排気保守点検業務 606千円 ・市長宅機械整備業務 475千円 ・NHK放送受信料 18千円 ・燃料費(重油10月分等)・光熱水費(電気・ガス10月分) 591千円 ・ボイラー運転委託料(10月分) 84千円	27,768	25,445	△ 2,323
6	総務部総務課	印刷室費	印刷室関係経費の見直し	消耗品費の削減	1,768	1,314	△ 454
7	総務部総務課	総務事務費	事務事業見直しに伴う、全庁的な見直しによるもの	・北海道都市法制事務研究会 55千円 ・北海道市町村職員研修 50千円	105	0	△ 105
8	総務部総務課	公共施設整備等基金積立金	現下の財政状況を踏まえ、他の行政サービスを維持するための財源を確保するためには一時休止もやむを得ないものと判断したもの	基金への積立の休止	250,000	0	△ 250,000
9	総務部防災危機管理課	災害対策費	企画課が所管する中央要望の廃止のため。	要望に係る印刷代の削減	40	0	△ 40
10	総務部契約管理課	工事関係契約業務費	表彰事業における経費の見直し	優良施工業者表彰に要する経費を縮減する	174	55	△ 119
11	総務部契約管理課	運行管理費	共用車1台を廃車	廃車に伴う消耗品(エンジンオイル、燃料費)及び事務費等を削減する。	590	491	△ 99
12	総務部契約管理課	整備業務費	共用車1台を廃車	廃車に伴う整備料(車検、定期点検料等)を削減する	2,184	2,077	△ 107
13	総務部情報システム課	スマート自治体推進事業費	地域活性化起業者活用終了やAI-OCRの運用台数等の見直し	・ノーコードツール機能 569千円 ・施設予約システム設定費 99千円 ・AI-OCRライセンス 369千円 ・地域活性化起業者負担金 5,900千円	8,020	1,083	△ 6,937
14	総務部情報システム課	行政情報システム運営費	職員研修の受講方法等の見直し	職員研修旅費を削減する。	36	0	△ 36
15	総務部職員課	職員派遣交流費	派遣先の精査	日本政府観光局(JNTO)及び北海道大学への派遣を終了することで、職員手当8,172千円、旅費842千円、使用料及び賃借料994千円、負担金1,000千円を皆減する。	11,008	0	△ 11,008
16	総務部職員課	職員研修費	他の事業と比較して優先度が低いと判断	一部研修の外部委託を取りやめることで、委託料550千円を減額するとともに、派遣研修の精査により事業費を535千円、オンライン研修の精査により事業費271千円をそれぞれ減額する。	5,749	4,393	△ 1,356
17	総務部職員課	健康管理費	他の事業と比較して優先度が低いと判断	オンラインによるメンタルヘルス相談を廃止し、委託料2,706千円を皆減する。	2,706	0	△ 2,706
18	総務部職員課	職員福利厚生会補助金	内部管理経費の精査	職員福利厚生会補助金の単価を見直すことで、負担金補助及び交付金1,050千円を減額する。	4,800	3,750	△ 1,050
19	総務部職員課	人事給与費	内部管理経費の精査	人事行政主管者会議、人事給与と事務担当者会議等の出張を取りやめることで、旅費128千円を皆減する。	128	0	△ 128

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
20	総合政策部企画課	市政総合調整費 (企画関係業務費)	市単独要望について、コロナ禍以降、開発期成会要望と合同で実施しており、また、市単独要望書に記載している事項は開発期成会要望書にも同様に掲載していることから、両要望書の一本化が可能であるため また、まちなかサテライト企画について、事業内容を精査し、市内4大学との連携による学生支援の在り方を検討するスキームへ変更することとしたため	市単独要望書の廃止 まちなかサテライト企画の廃止	705	0	△ 705
21	総合政策部企画課	市政総合調整費 (企画関係業務費)	旅費及び消耗品費について、内部管理経費見直しの観点から精査	北海道市長会地方分権主管者会議及び北海道合併市町連携会議総会の参加見直しによる旅費の減 行政資料購読の見直しによる消耗品費の減	157	0	△ 157
22	総合政策部企画課	市政総合調整費 (企画関係業務費)	協議会などの加入による負担金について、費用対効果の観点から精査	以下に伴う負担金の減 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)の退会 農村文明創生日本塾の退会 教育再生首長会議の退会 地方自治研究機構賛助会員の退会 地域連携研究所賛助会員の退会 北海道合併市町連携会議総会の参加見直し	186	0	△ 186
23	総合政策部企画課	開発課題調整費 (企画関係業務費)	市単独要望について、コロナ禍以降、開発期成会要望と合同で実施しており、また、市単独要望書に記載している事項は開発期成会要望書にも同様に掲載していることから、両要望書の一本化が可能であるため	市単独要望書の廃止	483	0	△ 483
24	総合政策部企画課	重要政策課題調査費	重要政策課題に関する情報収集を目的とした視察等にかかる旅費について、内部管理経費見直しの観点から精査	重要政策課題調査事業の廃止	1,000	0	△ 1,000
25	総合政策部企画課	都市経営戦略プラン推進費	釧路公立大学地域経済研究センターとの共同研究について、予算の持ち方を精査し、今後は各課で調査分析を希望する案件を予算化するスキームへ変更することとしたため	都市経営戦略プランに基づく釧路公立大学地域経済研究センターへの研究業務委託の廃止	4,008	0	△ 4,008
26	総合政策部企画課	釧路市強靱化計画推進費	計画期間完了年度に改訂を行うこととしたため	釧路市強靱化計画の改訂にかかる経費の減	438	0	△ 438
27	総合政策部企画課	バス借上げ活用事業費 (公共交通活性化推進事業費)	効果の見込みはあるものの、財源確保の観点から庁内の類似事業に一本化することとしたため。	環境学習・教育に対してバス借上げ費用を助成する環境保全課の所管事業へ一般財源ベースで260千円を移行	10,000	0	△ 9,740
28	総合政策部企画課	世界自然遺産登録推進費	論文掲載等にかかる予算の持ち方を精査し、必要が生じた際に予算化することとしたため	論文掲載等にかかる経費の減	2,231	0	△ 2,231
29	総合政策部企画課	道路整備要望推進費	道東自動車道の釧路開通に伴い、管内町村とともに釧路地区期成会としてウェルカム道東道!!オールくる魅力発信協議会と連携し、PR活動を実施してきたが、今後は、根室延伸に向けたPR活動を同協議会が中心となって実施するため、PR活動を一本化する	釧路地区期成会のPR活動経費の減	1,405	1,194	△ 211
30	総合政策部企画課	道路整備要望推進費	超過勤務手当について、内部管理経費見直しの観点から精査	超過勤務手当の減	30	0	△ 30
31	総合政策部企画課	統計調査事務費	釧路市登録調査員で構成される釧路市統計協議会では、友好関係にある旭川市・北見市・網走市の各統計協議会の定期総会時に役員を派遣し、交流を深めてきたが、費用対効果や役員の負担軽減の観点から中止する事となったため	釧路市統計協議会への助成金のうち当該旅費相当額を減額	750	670	△ 80
32	総合政策部企画課	統計調査事務費	表彰関係経費見直しの観点から精査	常任統計調査員永年勤続表彰記念品の廃止	19	0	△ 19
33	総合政策部企画課	統計調査事務費	印刷関係経費見直しの観点から精査	釧路市統計書の印刷にかかる経費の減	35	23	△ 12
34	総合政策部市民協働推進課	広報広聴活動推進費 (広報広聴活動費)	市政情報コーナーに設置している新聞(釧路新聞、北海道新聞)については図書館で閲覧できることから廃止が可能であると判断したため	市政情報コーナーへの新聞設置の廃止	86	0	△ 86
35	総合政策部市民協働推進課	広報広聴活動推進費 (広報広聴活動費)	市ホームページに掲載しているラジオ広報の音源について、概要文書も掲載していることから廃止が可能であると判断したため	市ホームページへのラジオ広報音源掲載の廃止	158	0	△ 158
36	総合政策部市民協働推進課	広報広聴活動推進費 (広報広聴活動費)	記者クラブで使用していたファクシミリ電話について、記者クラブと協議し廃止することとしたため	記者クラブのファクシミリ電話の廃止	34	0	△ 34
37	総合政策部市民協働推進課	輝くまちづくり交付金	市民と協働するまちづくりを推進する事業ではあるものの、財政健全化の必要性を踏まえ、今後は市民団体等からの事業提案については内容に応じて各担当課が対応し、特に市の政策に合致するものについては予算要求を行うなど、個別の対応を行うこととしたため	交付金制度を令和9年度に向けて段階的に縮小・廃止	3,000	1,500	△ 1,500
38	総合政策部市民協働推進課	男女平等参画推進費	ワークライフバランスなどを市内企業等に周知する機会であったものの、財源確保のため、また例年、集客に苦慮しており男女平等参画センターでのセミナーや男女いきいき参画通信での周知など、他の手段での周知を検討することとしたため	男女平等参画セミナーの廃止	300	0	△ 300

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
39	総合政策部市民協働推進課	くしろ男女いきいき参画表彰費 (男女平等参画推進費)	国・道に同様の顕彰事業があるため	当面休止	35	0	△ 35
40	総合政策部市民協働推進課	女性教育活動推進費	国立女性会館の事業見直しに伴い、派遣により参加していた研修がなくなったため	道外派遣研修の廃止	120	0	△ 120
41	総合政策部市民協働推進課	国際交流推進費 (国際交流関係業務費)	市民協働推進課内に設置されたJICA釧路デスクと共催の「国際交流フェスタ」等の類似事業を実施しているため	多文化共生セミナーの廃止	275	0	△ 275
42	総合政策部秘書課	交際費	交際に係る経費の中でも必要性が低いと判断したため	二水会記念品の廃止	2,000	1,990	△ 10
43	総合政策部秘書課	全道市長会等負担金	参加頻度や活用状況を踏まえ、加入団体を整理することとしたため	報道機関の関連団体を退会することによる年会費の減	294	0	△ 294
44	総合政策部秘書課	秘書業務費	費用対効果及び必要性が低いと判断したため	新聞購読及び参考資料購入の一部取りやめ、並びに市長が同郷人会等に出席する際の随行業務を取りやめることによる会費の減	254	96	△ 158
45	総合政策部秘書課	秘書業務費	費用対効果及び必要性が低いと判断したため	NHK放送受信料について、衛星契約から地上波契約に見直し	21	12	△ 9
46	総合政策部東京事務所	東京事務所運営費	釧路根室圏及び道内に関する情報が極めて少ない新聞の必要性が低いと判断したため	日本経済新聞の購読終了	66	0	△ 66
47	総合政策部東京事務所	東京事務所運営費	協議会などの加入による負担金等のうち、加入のメリットなどの効果や必要性が薄いと判断したため	北海道倶楽部からの退会	30	0	△ 30
48	財政部財政課	職員共通旅費	出張用務の厳選など	出張用務の厳選やオンラインによる実施など手法の変更により、職員の共通旅費を100千円、市長の出張旅費を1,000千円減額する。	7,336	6,236	△ 1,100
49	財政部財政課	財政事務費	事務用参考図書の精査	事務用参考図書の購入を取りやめることで、例規加除52千円を皆減し、財政参考図書を2千円減額する。	72	18	△ 54
50	財政部市有財産対策室	市有物件災害共済会等保険料	補償内容の見直しが可能と判断したため。	全損の可能性が低い建物や低廉な物件について、契約内容の見直しを行う。	21,001	19,359	△ 1,642
51	財政部市有財産対策室	市有物件災害共済会等保険料	加入先を見直すことにより、保険料の削減が可能と判断したため。	民間保険に加入していた物件の加入先の見直しを行う。	298	0	△ 298
52	財政部市有財産対策室	財産管理費	市有地の草刈に関して、安全性や景観等に支障がない範囲での見直しが可能と判断したため。	釧路地域の市有地草刈の範囲、回数の見直しを行う。	5,344	4,287	△ 1,057
53	財政部市有財産対策室	財産管理費	市有地の草刈に関して、安全性や景観等に支障がない範囲での見直しが可能と判断したため。	音別地域の草刈の回数を見直しを行う。	4,494	4,259	△ 235
54	財政部市有財産対策室	財産管理費	追録図書の精査が可能と判断したため。	市有財産対策室で購入している図書の追録を一部廃止する。	84	29	△ 55
55	財政部市有財産対策室	財産管理費	追録図書の精査が可能と判断したため。	阿寒地域振興課で購入している図書の追録を廃止する。	10	0	△ 10
56	財政部市有財産対策室	財産管理費	外部発注していた売却地看板について、職員による作成が可能と判断したため。	売却予定地に設置している看板の外部発注をやめ、設置及び撤去作業を職員による対応とする。	58	31	△ 27
57	財政部市有財産対策室	市有施設補修・改修事業費	財政状況を鑑み、施設使用に影響が出ないよう、工法や実施時期等を含めて精査することが可能と判断したため。	市有施設に係る修繕費(50万円未満)、維持補修用修繕費(100万円未満)、普通建設工事費(100万円以上)について、予算規模の見直しを行う。	194,323	119,185	△ 75,138
58	財政部市民税課	市税賦課事務費 (賦課業務費)	予算削減の必要性が高かったため。会議は書面での確認、研修は自課研修の強化で対応。	全会議への参加を取りやめる。例年札幌市で行われる、北海道市町村職員センターが行う税務事務(応用)市町村税課税研修への参加を取りやめる。	105	0	△ 105
59	財政部市民税課	市税賦課事務費 (賦課業務費)	予算削減の必要性が高かったため。インターネットでの情報収集等を強化し対応する。	毎週2回発行の、税の専門誌税務経理の廃止。	228	127	△ 101
60	財政部資産税課	固定資産税賦課業務費 (賦課業務費)	参考図書の精査	事務用参考図書の購入を一部取りやめることで、消耗品費を27千円減額。	27	0	△ 27
61	財政部資産税課	固定資産税賦課業務費 (賦課業務費)	留守家屋所有者との連絡用ハガキの取り止め	連絡用ハガキの印刷を取りやめることで、印刷製本費を24千円削減。	24	0	△ 24
62	財政部資産税課	電算関係事務費 (賦課業務費)	償却資産申告の手引き作成費用の精査	償却資産申告の手引きの印刷の単色刷り及び紙質の変更により、印刷製本費を49千円削減。	251	202	△ 49
63	財政部納税課	一般業務費	事業対象者が減少傾向にあったため。	小学生の「税に関する書道展」入賞品等を縮小	43	15	△ 28
64	財政部納税課	一般業務費	会議結果や研修内容の書面での確認等、手法の変更が可能だったため。	納税関連の会議や研修等を取りやめ	189	0	△ 189
65	財政部納税課	一般業務費	インターネットでの情報入手や内線電話での対応等、手法の変更が可能だったため。	徴収事務参考図書や新聞購入の一部廃止、納税相談用直通電話の廃止	365	0	△ 365
66	市民環境部市民生活課	消費者行政推進費	消費者月間啓発事業の精査	消費者月間のバス研修を廃止することに伴い、バス借上料110千円を皆減する。	110	0	△ 110
67	市民環境部市民生活課	計量行政費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	計量実技研修会の参加見直し。	36	0	△ 36
68	市民環境部市民生活課	町内会環境美化事業補助金	釧路市町内会環境美化事業補助金の精査	「釧路市町内会環境美化事業補助金」において実施していた「釧路市連合町内会パークゴルフ大会」分の補助を廃止することに伴い、当該補助金を180千円減額する。	3,864	3,684	△ 180

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
69	市民環境部戸籍住民課	戸籍住民基本台帳関係及び窓口業務費	窓口業務における帳票の精査	フォーム紙の皆減。	194	0	△ 194
70	市民環境部戸籍住民課	一般旅券発給申請受理及び交付事業費	申請書類郵送方法の精査	簡易書留速達⇒レターパックへの変更による削減。	291	144	△ 147
71	市民環境部環境保全課	総合環境対策推進費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	市長会環境主管者会議(59千円) 気候変動適応北海道広域協議会(73千円)の参加見直し。	132	0	△ 132
72	市民環境部環境保全課	大気汚染調査費	大気測定体制の精査	大気測定局2基(高専局・昭和局)のうち、高専局の廃止に伴う消耗品960千円の皆減、光熱水費152千円の皆減、大気環境監視システム用通信費96千円の減額、測定機器の点検・整備・消耗品交換手数料187千円の減額、測定に関する委託料447千円の減額	3,872	2,030	△ 1,842
73	市民環境部環境保全課	水質調査費	公共水域水質測定箇所精査	公共水域水質測定を実施する7地点のうち、市が独自に実施する2地点(大楽毛川、オタノシケツ川)の測定休止に伴う委託料130千円の減額	2,087	1,957	△ 130
74	市民環境部環境保全課	騒音振動悪臭防止対策費	悪臭物質濃度調査項目の精査	悪臭調査の項目のうち、規制基準の対象外である臭気調査(人間の嗅覚を用いてにおいを測定する調査)の実施回数の減少に伴う委託料237千円の減額	1,614	1,377	△ 237
75	市民環境部環境保全課	ecoライフ促進支援事業費	他の行政サービスの維持のため見直し	ecoライフ促進支援補助金(戸建て住宅を対象とした省エネ設備導入に係る補助金)の廃止に伴う皆減。	12,520	0	△ 9,040
76	市民環境部環境保全課	一般清掃事務費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	全都清評議会 道内10市清掃担当部長会議の参加見直し。	72	0	△ 72
77	市民環境部環境保全課	ごみの資源化再利用促進費	環境ニュースの情報発信方法の精査	紙媒体⇒SNSへの変更による削減。	31	0	△ 31
78	市民環境部環境保全課	ごみ減量化対策費	生ごみ処理機購入助成事業及び親子バス見学会事業の精査	生ごみ処理機(コンポスト、電気式生ごみ処理機、キエーロ)購入助成制度の廃止、親子バス見学会の廃止	265	0	△ 185
79	市民環境部環境保全課	収集作業費	祝日電話対応の精査	祝日電話対応職員2名分の職員手当の削減	531	0	△ 531
80	市民環境部環境保全課	クリーンステーション維持管理費 (収集作業費)	クリーンステーション維持管理事業の精査	クリーンステーションの水道開栓数削減(12か所→2か所)と清掃時間の短縮	1,081	633	△ 448
81	市民環境部環境保全課	清掃指導対策費 (清掃指導費)	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	事務用品の購入見直し 住宅地図(デジタル版) ごみ飛散防止ネット 不法投棄排出防止看板 角材 指導ステッカー(阿寒分)	216	0	△ 216
82	福祉部社会福祉課	地域福祉推進費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	新聞購読の見直し	92	0	△ 92
83	福祉部社会福祉課	民生委員活動費	全庁的な共通見直し対象経費(各種表彰等関係経費)のため	民生委員の表彰に係る表彰額等の見直し	82	7	△ 75
84	福祉部社会福祉課	生活保護法施行事務費	生活保護業務の研修に係る講師の見直し	外部講師の見直し	5	0	△ 5
85	福祉部社会福祉課	生活保護法施行事務費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	会議・研修会に係る旅費の見直し	375	0	△ 375
86	福祉部介護高齢課	長寿祝品贈呈費	全庁的な共通見直し対象経費(各種表彰等関係経費)のため	満100歳の高齢者に対する長寿祝品の見直し ※祝品贈呈を廃止し、メッセージカードのみを贈呈	753	62	△ 691
87	福祉部介護高齢課	保険業務費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	会議・研修会等に係る旅費の見直し	279	0	△ 279
88	福祉部介護高齢課	一般介護予防事業費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	会議・研修会等に係る旅費の見直し	216	0	△ 216
89	福祉部介護高齢課	敬老大会開催費	・来場者の減少を踏まえ、実施内容を見直すこととしたため ・全庁的な共通見直し対象経費(各種表彰等関係経費)のため	・敬老大会における饅頭配布とアトラクションを見直し、長寿者表彰と老人クラブ・会長表彰のみを表彰式として実施 ・老人クラブ表彰経費の見直し(表彰盾から表彰状へ変更)	1,012	9	△ 1,003
90	福祉部障がい福祉課	優良勤労障がい者表彰費	全庁的な共通見直し対象経費(各種表彰等関係経費)のため	障がい者雇用の表彰に係る表彰盾等の見直し	145	3	△ 142
91	福祉部障がい福祉課	身体・知的障害者相談員設置費	相談件数を踏まえ相談員体制の適正化及び事業運営の効率化を図るため	相談支援体制の見直し	201	176	△ 25
92	福祉部障がい福祉課	補装具費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	WEBによる会議等への出席による旅費の見直し	36	0	△ 36
93	福祉部障がい福祉課	障害者総合支援法施行事務費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	WEBによる会議等への出席による旅費の見直し	134	0	△ 134
94	こども保健部こども育成課	児童館母親クラブ活動費	登録児童数に関わらず、一律の補助額であったため、再検討が必要と判断したため	一律171,000円の補助額だったものを登録児童数に応じた補助額に見直す	3,591	2,771	△ 820
95	こども保健部こども育成課	児童館・放課後児童クラブ運営費	周年行事の開催に係る事務等の職員負担の軽減が必要と判断したため	児童館21館すべてで、10年おきに実施していた周年記念行事を50周年のみ実施することにより、職員の超過勤務手当と記念品に係る費用の減	364	91	△ 273

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
96	こども保健部こども育成課	児童館・放課後児童クラブ運営費	児童館職員に貸与している被服単価について、同一職種での差が生じており見直しが必要と判断したため。また、全庁的な旅費の見直しのため	保育士の被服単価と同額にすることにより、需用費211千円の減、道東地区児童館連絡協議会総会の参加を見直し旅費17千円の皆減	681	453	△ 228
97	こども保健部こども育成課	市立保育所等運営費	予算計上経費の精査	国公立幼稚園研究大会への参加見直しにより旅費49千円及び参加費10千円、関係団体総会への食糧費支出見直しにより12千円、私立幼稚園ガイドの購入取りやめにより78千円、保育士等求人広告の掲載見直しにより50千円を皆減し、人形劇上演にかかる費用の見直しにより48千円を減額する	419	172	△ 247
98	こども保健部こども育成課	地域子育て支援拠点事業費	予算計上経費の精査	親子料理教室に係る会場使用12千円を皆減する	12	0	△ 12
99	こども保健部こども育成課	子育て応援円卓会議運営費	内容について工夫することで、費用をかけずに実施できると判断したため	会議開催に関する費用71千円の減	80	9	△ 71
100	こども保健部こども育成課	ファミリー・サポート・センター事業費	特定財源(子ども・子育て支援交付金の各種加算)の確保のため	委託先である釧路市社会福祉協議会と連携・協力し、SNS等を活用した預かり手増加の取り組みや、地域子育て支援拠点等との連携、性加害防止に資する取組としての講習等を実施する	11,773	11,773	△ 2,188
101	こども保健部こども支援課	児童手当支給費	法令追録について、紙ベースでの購入が必須ではないと判断したため	追録購入を取りやめることで、購入費144千円を皆減する	144	0	△ 144
102	こども保健部こども支援課	家庭福祉推進事業費	子育て支援ガイドブックの作成について、民間との協働により無償作成ができること判断したため、全庁的な旅費の見直しのため	ガイドブックの作成方法を見直すことで、印刷にかかる費用857千円を皆減する、母子・父子自立支援員研修会の参加を見直し、旅費36千円及び参加費1千円を皆減する	894	0	△ 894
103	こども保健部こども支援課	家庭福祉推進事業費	全庁的な旅費の見直しのため	要保護児童対策地域協議会にかかる研修会の参加方法を見直し、旅費114千円を皆減する	114	0	△ 114
104	こども保健部こども支援課	女性保護費	セルフプランニング講座の開催方法およびデートDV啓発講座のあり方を検討したため	セルフプランニング講座の民間団体移行およびデートDV啓発講座を取りやめることで、報酬17千円および委託料254千円を皆減する	271	0	△ 271
105	こども保健部こども支援課	ひとり親家庭自立支援促進事業費	ひとり親家庭のための自習室および就労サポート事業について、近年の参加実績が低下していることから、事業のあり方を再検討したため	自習室の廃止および就労サポート事業を見直すことで、報酬45千円および委託料825千円を皆減する	870	0	△ 870
106	こども保健部こども支援課	子どもの孤独・孤立対策事業費	子どもの孤独・孤立対策にかかるプラットフォームのあり方を検討する中で、地域資源マップの作成方法を見直ししたため	地域資源マップの作成方法を見直すことで、作成にかかる委託料446千円を皆減する	446	0	△ 446
107	こども保健部こども支援課	児童虐待対策費	全庁的な旅費の見直しのため	児童虐待対策に関する会議への参加を見直し、旅費37千円及び参加費3千円を皆減する	40	0	△ 40
108	こども保健部児童発達支援センター	児童発達支援センター運営費	全庁的な見直し及び加入協会の精査	全庁的な見直しによる研修会不参加による旅費36千円の減及び参加費2千円の減、全庁的なテレビ廃止によるNHK受信料22千円の減、加入協会退会による会議等不参加による旅費73千円の減及び年会費等97千円の減	230	0	△ 230
109	こども保健部児童発達支援センター	発達支援センター事業費	利用者数減による補助団体からの廃止の申し出	ボニーの教室廃止による補助金の減	270	0	△ 270
110	こども保健部健康推進課	くしろ健康まつり事業費	令和2年度～4年度の3年間、新型コロナウイルス感染症予防のため開催を中止とし、令和5年度以降、開催時間の短縮やステージイベントの廃止など、一部内容を見直した中で開催しており、実態に即した予算計上を行う必要があるため	開催時間の短縮に伴い需用費(ボランティア弁当)35千円を皆減し、休止している「健康川柳」の廃止により報償費26千円を皆減する	61	0	△ 61
111	こども保健部健康推進課	生活習慣病予防推進事業費	運動実践事業とキッズ健診について、今後の継続に向けて、より効果的かつ効率的な実施方法について検討が必要であるため	小学校高学年を対象とする運動実践事業の見直しによる報償費820千円の皆減、キッズ健診の見直しによる職員手当78千円、報償費(看護師謝礼)5千円、旅費36千円、需用費20千円、役務費124千円、委託料435千円の減	1,535	17	△ 1,518
112	こども保健部健康推進課	予防接種費	個人負担を伴うB類疾病の定期接種の自己負担額は、自治体の裁量で定めており、各種予防接種事業の継続に向け、他都市の状況等を踏まえ、負担の適正化を図るため	高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、及び新型コロナウイルスの予防接種に係る自己負担割合の見直しによる委託料、負担金(補助交付金)の57,792千円の減、全庁的な見直しによる新聞購読料92千円の皆減	140,523	82,639	△ 57,884
113	こども保健部健康推進課	(母子)健康教育費	地域で行う各種健康教育事業について、今後の継続に向けて、より効果的かつ効率的な実施方法の検討が必要であるため	依頼する講師の見直しにより、報償費(口腔衛生歯科衛生士講師謝礼)9千円の皆減、利用する教材の見直しにより需用費(子育て講座パンフレット等、母子健康教育教材費)39千円の減	51	3	△ 48
114	こども保健部健康推進課	思春期ライフデザイン事業費	思春期ライフデザイン事業の継続に向け、事業に必要な教材の見直しを行う必要があるため	妊娠シミュレータ、コーケンベビー購入数の見直しによる備品購入費80千円の減	496	176	△ 80
115	こども保健部健康推進課	健康教育費	オンライン参加の活用により、旅費を抑制できるため	保健活動等研修会への参加をWEB参加へ変更し、旅費106千円を皆減する	106	0	△ 106
116	こども保健部健康推進課	健康相談費	関係者との会議等のオンライン化が可能のため	生活習慣関係担当者会議への参加をWEBとすることによる旅費36千円の皆減 需用費(健康相談教材費)10千円の皆減	46	0	△ 46
117	こども保健部健康推進課	健康くしろ21第3次計画推進事業費	関係者との会議等のオンライン化が可能のため	オンラインでの参加による報償費(講師謝礼、招聘旅費)101千円の皆減 SWC首長研究会参加費(負担金)24千円の減	125	0	△ 125
118	こども保健部健康推進課	がん検診推進事業費	乳がん検診(40歳の女性)・子宮頸がん検診(20歳の女性)の無料クーポン事業において、年度途中に未受診者に対して再勧奨ハガキを送付しているが、大きな効果が見られない状況であり、再勧奨方法を見直す必要があるため	再勧奨手法を郵送(ハガキ送付)からSNS・広報誌による周知へ切り替え、需用費(再勧奨ハガキ)127千円及び役務費(郵送料)129千円を皆減する	255	0	△ 184
119	こども保健部健康推進課	保健師活動費 (保健活動費等)	オンライン参加の活用により、旅費を抑制できるため	保健事業研修会への参加をWEB参加へ変更し、旅費48千円を皆減する	48	0	△ 48

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
120	こども保健部健康推進課	(母子)健康手帳交付費	母子健康手帳購入先の変更により、購入費を抑制できるため	需用費(母子健康手帳)購入費70千円の減	365	295	△ 70
121	こども保健部健康推進課	(母子)健康診査費	乳幼児健診について、市民の利便性向上及び職員の事務作業の軽減を図るとともに、対象者数に合わせた精査が必要であるため	健診の日程変更の際、WEBを活用した手続きを順次可能とするなど、実施方法を見直すとともに、実施回数を精査し、減少させることで、報酬(医師報酬等)462千円、職員手当等(医師特動手当)308千円、報償費(歯科衛生士謝礼)59千円、役務費(歯科衛生士会事務手数料)7千円、使用料(営業車借上料)24千円の減	7,293	6,433	△ 860
122	こども保健部健康推進課	産後ケア事業費	より利用しやすい事業の継続に向けて、宿泊数や自己負担額の検討が必要のため	待機期間の短縮に向けた宿泊数の増に伴う財源確保として、自己負担額500円/泊の増	5,202	5,136	△ 17
123	こども保健部健康推進課	健康ポイント事業費	健康ポイント事業の継続に向け、新たな財源確保が必要であるため	特定財源として、介護保険特別会計(地域支援事業費)からの負担金156千円を計上し、歳入を増額する	400	400	△ 156
124	こども保健部国民健康保険課	保険業務費	全庁的な旅費の見直しのため	国庫支出金事務説明会等36千円、北海道市長会課長会議36千円、市長会国保事務研究会37千円、道東六市国保主管課長等研修会49千円の参加を見直し、旅費を皆減する	158	0	△ 158
125	こども保健部国民健康保険課	賦課徴収費	外部に電話番号を公表していない発信専用の電話があったが、番号表示により発信先相手に不快感を抱かれることがあった	回線を廃止し、内線電話機に切り替えることにより回線使用料132千円を皆減する。全庁的な見直しによる新聞購読料46千円を皆減する	178	0	△ 178
126	こども保健部国民健康保険課	医療費適正化特別対策事業費	全庁的な旅費の見直しのため	第三者行為求償事務担当者研究会の参加を見直し、旅費36千円を皆減する	36	0	△ 36
127	こども保健部医療年金課	子ども医療費	全庁的な旅費の見直しのため	北海道市長会医療助成担当係長研修会の参加を見直し、旅費65千円を皆減する	65	0	△ 65
128	こども保健部医療年金課	国民年金事務費	印刷製本費の精査	市民向けパンフレットの庁内印刷を取りやめることで、印刷製本費9千円を皆減する	9	0	△ 9
129	こども保健部医療年金課	事務費	全庁的な旅費の見直しのため	連絡調整会議の参加を見直し、旅費37千円を皆減する	37	0	△ 37
130	産業振興部商業労政課	労働福祉行政費	全庁的な共通見直し経費(表彰制度、新聞購読料)及び市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	被表彰者への表彰盾、記念品を廃止し(報償費)、表彰状のみへ見直し(需用費)、新聞購読料、要望書印刷(需用費)、会議出席に係る旅費の見直しをする。 【効果額内訳】 ・報償費 92千円(皆減) ・旅費 36千円(皆減) ・需用費 46千円(新聞購読46千円、要望書印刷3千円皆減 表彰状3千円 R8予算計上) 合計 174千円	177	3	△ 174
131	産業振興部商業労政課	事業内訓練所運営協力費	全庁的な共通見直し経費のため(表彰制度)	被表彰者への記念品を廃止し、表彰状のみへ見直しをする。 【効果額内訳】 ・報償費 16千円	21	5	△ 16
132	産業振興部商業労政課	技能尊重運動推進費	全庁的な共通見直し経費のため(表彰制度)	被表彰者への表彰盾、記念品を廃止し、表彰状のみ(需用費)へ見直しをする。 【効果額内訳】 ・報償費 184千円①(皆減) ・需用費 6千円②(表彰状6千円 R8予算計上) ①-②=178千円	184	6	△ 178
133	産業振興部商業労政課	UI/UX推進事業費	効果が限定的であると判断し、優先的に見直すこととしたもの。	移住交流フェアにおいて、ブースへの来場者増加を目的として実施してきたSNS広告の廃止 【効果額内訳】 ・委託料 286千円	286	0	△ 286
134	産業振興部商業労政課	人材確保・定着促進事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	就職情報ポータルサイトを廃止し、中小企業・小規模事業者等支援ポータルサイトに移行することで役務費の見直し、道内大学合同企業説明会の見直し(旅費、需用費)をする。 【効果額内訳】 ・旅費 99千円 ・需用費 50千円 ・役務費 35千円 合計 184千円	184	0	△ 184
135	産業振興部商業労政課	人材確保等優良事業促進費	効果検証の困難さ及び市の財政状況を踏まえ、事業再編の検討を含め見直すこととしたもの。	人材確保支援補助金(補助金)、学生との交流会開催(旅費、委託料)、市内優良企業表彰制度(報償費、需用費、委託料、使用料、補助金)を廃止する。 【効果額内訳】 ・報償費 50千円 ・旅費 99千円 ・需用費 10千円 ・委託料 2,424千円 ・使用料 27千円 ・補助金 16,500千円 合計 19,110千円	19,110	0	△ 19,110

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
136	産業振興部商業労政課	中小企業金融対策費 (中小企業振興資金貸付対策費)	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	融資制度の周知等に係る印刷経費を見直し。 【効果額内訳】 ・需用費 7千円	7	0	△ 7
137	産業振興部商業労政課	起業・事業承継推進事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	事業承継セミナーの開催に係る経費について、開催日時を勤務時間帯へ見直し(職員手当)、講師謝礼金の見直し(報償費)、会場を市有施設へ見直し(使用料)をする。 【効果額内訳】 ・職員手当 10千円(皆減) ・報償費 150千円(減額) ・使用料 50千円(皆減) 合計 210千円	260	50	△ 210
138	産業振興部商業労政課	商業近代化等推進費	全庁的な共通見直し経費(旅費、書籍)及び市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	会議出席に係る旅費、各種書籍購読、報告書印刷費(需用費)の見直しをする。 【効果額内訳】 ・旅費 41千円 ・需用費 155千円 合計 196千円	196	0	△ 196
139	産業振興部商業労政課	活性化推進費	全庁的な共通見直し経費のため(旅費)	会議出席、関係機関との打ち合わせに係る旅費の見直しをする。 【効果額内訳】 ・旅費 114千円	114	0	△ 114
140	産業振興部産業推進室	地場産品普及促進事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	地場産品を使ったイベント等の開催に係る補助金の見直しをする。 【効果額内訳】 ・補助金 80千円	480	400	△ 80
141	産業振興部産業推進室	販路開拓支援事業費 (地場産品普及促進事業費)	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	首都圏等商談会出展支援に関する経費の見直しをする。 【効果額内訳】 ・旅費 183千円 ・負担金 200千円 合計 383千円	383	0	△ 383
142	産業振興部産業推進室	中小企業DX推進事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	中小企業のDX伴走支援に係る補助金の見直しをする。 【効果額内訳】 ・補助金 690千円	690	0	△ 690
143	産業振興部産業推進室	企業誘致促進費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	旅費の見直し、企業誘致パンフレット作成費の見直し及び釧路地域企業立地推進協議会に係る負担金の見直しをする。 【効果額内訳】 ・旅費 226千円(皆減) ・需用費 44千円(皆減) ・負担金 26千円(減額) 合計 296千円	783	487	△ 296
144	産業振興部産業推進室	釧路工業技術センター運営費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	他の市有施設に合わせた施設管理経費の見直しをする。 【効果額内訳】 ・委託料 252千円	103,804	103,552	△ 252
145	産業振興部産業推進室	中小企業育成強化促進事業費	全庁的な共通見直し経費のため(旅費)及びこれまで継続的に事業を実施してきたものの、その事業の役割が一定程度達成したと判断されるため、見直すこととしたもの。	企業支援に係る旅費を見直し、釧路高専と連携して実施する事業を廃止する。 【効果額内訳】 ・旅費 36千円 ・使用料及び賃借料 109千円 合計 145千円	145	0	△ 145
146	産業振興部産業推進室	産炭地振興費	全庁的な共通見直し経費のため(旅費、需用費)	重要懸案事項要望に係る旅費及び必要書類印刷費の見直しをする。 【効果額内訳】 ・旅費 77千円 ・需用費 20千円 合計 97千円	97	0	△ 97
147	産業振興部産業推進室	炭鉱技術研修支援事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたもの。	外国人研修生と市民との交流事業等の実施に係る経費の見直しをする。 【効果額内訳】 ・負担金 230千円(皆減) ・補助金 584千円(減額) 合計 814千円	1,274	460	△ 814
148	産業振興部観光振興室	食の魅力づくり推進事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	北海道貿易物産振興会等への負担金を見直しする。 【効果額内訳】 負担金 114千円	214	100	△ 114
149	産業振興部観光振興室	まちなか観光周遊促進事業費 (滞在体験観光促進事業費)	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	末広町・栄町に設置する影絵スポット5台の点灯を廃止し、観光コンテンツ整備費(電気料)の一部の見直しをする。 【効果額内訳】 ・需用費 13千円	101	88	△ 13

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
150	産業振興部観光振興室	統合型リゾート構想推進費	全庁的な共通見直し経費(旅費)	IR誘致に係る北海道との協議のための旅費の見直しをする。 【効果額内訳】 ・旅費 37千円	37	0	△ 37
151	産業振興部観光振興室	観光誘致広域連携事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施を見直すこととしたため	釧路観光コンベンション協会への負担金(北海道観光機構会費分)の見直しをする。 【効果額内訳】 ・負担金 205千円	205	0	△ 205
152	産業振興部観光振興室	観光誘致広域連携事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	道内中核都市観光連絡協議会に係る旅費及び負担金、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会費負担金の見直しをする。 【効果額内訳】 ・旅費 104千円 ・負担金 1,410千円 合計 1,514千円	1,514	0	△ 1,514
153	産業振興部観光振興室	観光施策推進事業費	全庁的な共通見直し経費(需用費)	新聞購読料及び要望書印刷費の見直しをする。 【効果額内訳】 ・需用費 122千円	122	0	△ 122
154	産業振興部観光振興室	アドベンチャートラベル推進事業費	これまで継続的に事業を実施してきたものの、その事業の役割が一定程度果たしたものと判断し、見直すこととしたもの。	釧路観光コンベンション協会が実施するアドベンチャートラベル(AT)ガイド人材育成事業に係る補助交付金の見直しをする。 【効果額内訳】 ・補助交付金 500千円	500	0	△ 500
155	産業振興部観光振興室	海外観光客誘致事業費	これまで継続的に事業を実施してきたものの、その事業への市の役割が一定程度果たしたものと判断し、見直すこととしたもの。	広域観光周遊促進事業に係る会議等参加旅費、広域観光周遊促進事業負担金の見直しをする。 【効果額内訳】 ・旅費 11千円 ・負担金 800千円 合計 811千円	811	0	△ 811
156	産業振興部観光振興室	外国人材活用事業費	これまで継続的に事業を実施してきたものの、その事業の役割が一定程度果たしたものと判断し、見直すこととしたもの。	JICA事業として継続中のタイ人ボランティア(FFT)受入事業に係る使用料及び賃借料の見直しをする。 【効果額内訳】 ・使用料及び賃借料 900千円	900	0	△ 900
157	産業振興部阿寒観光振興課	観光振興イベント推進費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため。	観光振興イベント推進費に係る冬季スポーツ大会実行委員会への補助金の見直し 【効果額内訳】 ・補助金 145千円	145	0	△ 145
158	産業振興部阿寒観光振興課	観光誘致広域連携事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため。	観光誘致広域連携事業費に係る消耗品費及び温泉所在都市協議会への負担金の見直し 【効果額内訳】 ・需用費 30千円 ・負担金 14千円	244	200	△ 44
159	産業振興部阿寒観光振興課	阿寒湖温泉観光施設管理運営費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため。	阿寒湖温泉観光施設の管理に係る消耗品費の見直し 【効果額内訳】 ・需用費 3千円	48	45	△ 3
160	産業振興部農林課	農業経営基盤強化促進事業費	全庁的な共通見直し経費(旅費及び需用費)	都市農政協議会等に係る旅費、新聞購読料及び要望書印刷費の見直し 【効果額内訳】 ・旅費 77千円 ・需用費 88千円 合計 165千円	195	30	△ 165
161	産業振興部農林課	野菜振興対策事業費	全庁的な共通見直し経費(旅費及び需用費)	新規野菜生産関連事業説明会に係る旅費、消耗品費及び燃料費の見直し 【効果額内訳】 ・旅費 36千円 ・需用費 33千円 合計 69千円	69	0	△ 69
162	産業振興部農林課	農業系バイオマス利用推進事業費	全庁的な共通見直し経費(旅費及び負担金)	バイオマス産業都市構想に係る旅費、負担金の見直し 【効果額内訳】 ・旅費 72千円 ・負担金 10千円 合計 82千円	82	0	△ 82
163	産業振興部農林課	農業担い手確保対策事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	担い手確保対策の在り方を抜本的に見直し 【効果額内訳】 ・負担金 350千円	700	350	△ 350

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
164	産業振興部農林課	農村会館施設運営費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	農村会館施設管理に係る役務費、使用料の見直し 【効果額内訳】 ・役務費 82千円 ・使用料 23千円 合計 105千円	105	0	△ 105
165	産業振興部農林課	リフレッシュビレッジモデル農園管理運営費	設置目的である試験農場の役割を終えたため	試験農場の役割を終えたことから事業の廃止 【効果額内訳】 ・需用費 131千円 ・役務費 3千円 ・委託料 275千円 合計 409千円	409	0	△ 409
166	産業振興部農林課	畜産振興費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	新規畜産事業説明会議に係る旅費、北海道地域農業研究所への負担金等見直し 【効果額内訳】 ・旅費 36千円 ・負担金 52千円 合計 88千円	88	0	△ 88
167	産業振興部農林課	牛乳消費拡大事業 (畜産振興費)	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	庁内他課や関係機関の同種の取組と連携等を検討 【効果額内訳】 ・負担金 500千円	1,000	500	△ 500
168	産業振興部農林課	事業推進費 (土地改良事業推進費)	全庁的な共通見直し経費(旅費)	土地改良施設整備事業協議に係る旅費の見直し 【効果額内訳】 ・旅費 36千円	36	0	△ 36
169	産業振興部農林課	林業振興費	全庁的な共通見直し経費(需用費及び使用料)	林業振興に係る消耗品費及び使用料の見直し 【効果額内訳】 ・需用費 34千円 ・使用料 63千円 合計 97千円	97	0	△ 97
170	産業振興部農林課	分収造林事業費	全庁的な共通見直し経費(旅費)	造林協議会打ち合わせに係る旅費の見直し 【効果額内訳】 ・旅費 36千円	36	0	△ 36
171	産業振興部農林課	市有林管理費	全庁的な共通見直し経費(旅費)	林業関係事務打ち合わせ及び森林計画制度市町村職員研修会に係る旅費の見直し 【効果額内訳】 ・旅費 75千円	75	0	△ 75
172	産業振興部農林課	森林作業員長期就労促進事業費	新たな財源を活用した事業の実施	森林環境譲与税を活用し、一般財源の削減を行う 【効果額内訳】 ・負担金 1,619千円	1,619	1,619	△ 1,619
173	水産港湾空港部水産課	一般水産事務費	・光熱水費の削減を図るため、マリントボスの開館期間のうち、他の月と比較して来館者数が少ない5月、6月及び11月を開館期間とする。 ・NHK受信料の精査	5月～11月までの開館期間を7月～10月に短縮(-20千円) NHK受信料のうち一般会計負担分(-6千円)	10,470	10,444	△ 26
174	水産港湾空港部水産課	一般水産事務費	消耗品の精査	日刊水産新聞	81	0	△ 81
175	水産港湾空港部水産課	水産業対策促進費	印刷物の精査	要望書印刷製本費	40	0	△ 40
176	水産港湾空港部水産課	水産業対策促進費	水産関係の各種団体への負担金について、事業の必要性や費用対効果を精査した結果、一部の負担金を削減しても支障がないと判断。	負担金の見直し。 ・北海道水産加工促進連絡協議会 △5千円 ・食品衛生協会 △3千円 ・大日本水産会 △50千円	58	0	△ 58
177	水産港湾空港部水産課	水産資料展示室管理運営費	印刷物の精査	パンフレット削減	20	10	△ 10
178	水産港湾空港部水産課	ヒトゲ駆除事業費	過去5年間にヒトゲ駆除量がほとんどなく、実績がない年度もあったことから、補助金を廃止しても影響はないと判断。 なお、各漁業協同組合とは協議のうえ、理解を得ている。	補助金の廃止	180	0	△ 180
179	水産港湾空港部水産課	水産加工リーディングビューロー形成促進事業費	水産加工業協同組合が運営する釧路駅構内の水産加工品直売所(スキップ)に対する補助について、事業の状況等を踏まえ、見直しが必要であると判断。	段階的に補助額を見直すこととし、R8年度は事務費にあたる400千円を削減する。	3,000	2,600	△ 400
180	水産港湾空港部水産課	水産加工振興センター運営費	施設のあり方を検討	釧路市水産加工振興センターの廃止。9月までに加工機器の処分等を終え閉鎖。加工機器利用補助金による支援の実施。(分析サービス等は継続)	5,056	2,412	△ 2,644

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
181	水産港湾空港部水産課	水産加工業活性化支援事業費	施設のあり方を検討	水産加工振興センター商品開発事業用消耗品の減額(133千円)、普通保険の減額(3千円)	226	90	△ 136
182	水産港湾空港部水産課	くじらのまちづくり推進事業費	くじら祭り等のくじら月間イベントの開催に係る補助金について、事業主体を市主導から民間主導へと段階的に移行していくことにより、民間主体による自主的な運営を促進することとした。	くじら月間イベント開催等補助金の段階的な縮小・廃止。	1,000	500	△ 500
183	水産港湾空港部水産課	管理運営費	NHK受信料の精査	NHK受信料のうち魚揚場事業会計負担分(-6千円)	20,931	20,925	△ 6
184	水産港湾空港部港湾課	利用促進費 (港湾整備促進費)	利用促進費のうち、クルーズ客船寄港時におけるシャトルバス借上げについては、西港第4埠頭にクルーズ客船が寄港した際に、第4埠頭と市街地等を結ぶ乗客等の二次交通として位置付けていたものである。通常はランドオペレーターがバスの手配及び費用負担を行っており、船社から市への直接の依頼があった場合を想定して予算を確保していたが、直接市民サービスに関わらないことに加え、ニーズが極めて少ないため。	全額予算計上をしない。	264	0	△ 264
185	水産港湾空港部港湾課	利用促進費 (港湾整備促進費)	利用促進費のうち、クルーズ客船出迎え行事演奏については、令和8年度において1団体あたり2万円の謝礼(報償費)を9団体分、計18万円計上していたが、実際に出迎え演奏を実施したのは飛鳥Ⅲのみであり、外国船社からの演奏依頼はなかったことから、外国船に対する出迎え演奏は行わないこととした。	日本船のみを対象とし、外国船についてはクルーズ客船出迎え行事演奏は行わない。合わせて記念盾の単価見直し、および花束の受け渡しを廃止する。	366	129	△ 237
186	水産港湾空港部港湾課	利用促進費 (港湾整備促進費)	要望書印刷製本費について、市単独要望を期成会要望に一本化することにより削減。	全額予算計上をしない。	13	0	△ 13
187	水産港湾空港部港湾課	港湾整備促進費	港湾整備促進費のうち、日本港湾協会総会については、これまで市長及び随行者1名が参加していたが、随行者の参加を取りやめ、市長のみの参加とした。	市長のみの参加とする。	315	103	△ 212
188	都市整備部公園緑地課	公園維持管理費	負担金の精査	花と緑のまちづくり全国首長会を脱会することで、負担金10千円を減額する。	10	0	△ 10
189	都市整備部公園緑地課	公園維持管理費	旅費及び負担金の精査	会議に伴う出張を一部取りやめることで、旅費92千円、負担金6千円を減額する。	98	0	△ 98
190	都市整備部公園緑地課	公園維持管理費	消耗品費の精査	新聞の購入を取りやめることで、消耗品費91千円を減額する。	91	0	△ 91
191	都市整備部公園緑地課	緑化推進費	報償費の精査	緑の愛護賞の受賞者記念品を廃止することで、報償費27千円を減額する。	27	0	△ 27
192	都市整備部公園緑地課	都市公園整備費 (公園整備費)	旅費の精査	会議に伴う出張を一部取りやめることで、旅費16千円を減額する。	16	0	△ 16
193	都市整備部道路河川課	施設管理費 (道路管理費)	旅費の精査	地籍調査事業の協議に係る旅費73千円を皆減する。	73	0	△ 73
194	都市整備部道路河川課	舗装新設・排水設備費 (市道整備事業費)	旅費の精査	無電柱化を推進する市区町村の会北海道ブロック会議の参加を取りやめる。また、都市整備事業担当者会議の参加人数を見直すことにより、合わせて旅費141千円を削減する。	177	36	△ 141
195	都市整備部道路河川課	緊急避難用道路整備事業費 (市道整備事業費)	消耗品費の精査	一部新聞の購入を取りやめ、消耗品費91千円を皆減する。	91	0	△ 91
196	都市整備部道路維持事業所	補修事務所運営費 (維持補修費)	消耗品費の精査	全庁統一的に見直すこととした新聞購読料91千円を皆減する。	91	0	△ 91
197	住宅都市部都市計画課	住居表示制度実施費	消耗品費の精査	街区境界の角地に立地する建物等に設置されている街区表示板の購入を取りやめることで、225千円を皆減する。	225	0	△ 225
198	住宅都市部都市計画課	国土利用計画法推進費	消耗品費の精査	新聞購読料を削減することで36千円減額する。	36	0	△ 36
199	住宅都市部都市計画課	都市計画施策推進費 (都市計画推進費)	消耗品費の精査	都市計画に関する調査及び手続等に係る費用について、他の事務費と併せることで対応可能とし、90千円を減額する。	300	210	△ 90
200	住宅都市部都市計画課	都市計画施策推進費 (都市計画推進費)	委託料の精査	交通量調査業務委託費について「令和2年釧路市都市計画道路見直し方針」に基づき、今後、交通量調査の回数減少が見込まれることから毎年の実施を取りやめ756千円を皆減し、必要となる年次に実施する。	756	0	△ 756
201	住宅都市部都市計画課	所有者不明土地費	消耗品費の精査	「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」に基づいて実施される業務に係る費用について、他の事務費で対応可能とし、132千円を皆減する。	132	0	△ 132
202	住宅都市部都市計画課	景観まちづくり推進費 (景観形成推進費)	消耗品費の精査	景観パネル展の実施や景観まち歩きマップの配布などに係る費用について、他の業務費で対応可能とし、50千円を皆減する。	50	0	△ 50
203	住宅都市部都市計画課	都市計画マスタープラン推進費	消耗品費の精査	緑の基本計画の印刷・製本を取りやめ、電子ファイル等で対応することで、360千円を皆減する。	360	0	△ 360
204	住宅都市部都市計画課	宅地耐震化推進事業費	旅費の精査	国の宅地耐震化の方針を把握、道内他都市との情報交換などを目的とする会議への出席について、令和8年度は大幅な方針の転換ではなく、道や他都市からの情報提供で対応可能なことから出席を取りやめ、37千円を皆減する。	37	0	△ 37

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
205	住宅都市部都市計画課	都市拠点整備推進費	報償費の精査	近年のシビックコアミーティングの開催実績を鑑みて、回数と人数を見直し、16千円を減額する。	26	10	△ 16
206	住宅都市部都市計画課	都市拠点整備推進費	旅費の精査	近年のJR北海道との協議、シビックコアミーティングの開催実績を鑑みて、回数を見直し、91千円を減額する。	218	127	△ 91
207	住宅都市部都市計画課	土地区画整理事務費	負担金の精査	街づくり区画整理協会への区画整理に関する相談等については、国や道への相談、場合によっては弁護士に相談することで十分に対応可能であると判断し、33千円を皆減する。	33	0	△ 33
208	住宅都市部都市計画課	民間土地区画整理事業指導費	旅費の精査	昭和中央土地区画整理組合の運営に関する北海道との打ち合わせ旅費について、同組合の総会も成立し、正常化に向けて踏み出したこともあり、146千円を皆減する。	146	0	△ 146
209	住宅都市部都市計画課	民間土地区画整理事業指導費	消耗品費の精査	昭和中央土地区画整理組合の運営に関する事務費について、同組合の総会も成立し、正常化に向けて踏み出したこともあり、220千円を減額する。	245	25	△ 220
210	住宅都市部都市計画課	民間土地区画整理事業指導費	役務費の精査	民間の土地区画整理組合からの提出物を北海道へ進達する必要がある場合の郵送料について、現在の各土地区画整理組合の活動を鑑みて、1千円を皆減する。	1	0	△ 1
211	住宅都市部都市計画課	民間再開発促進事業費	消耗品費の精査	再開発事業の制度に係る国からの情報収集や民間事業者への情報提供などに係る費用について、他の事務費で対応可能とし、10千円を皆減する。	10	0	△ 10
212	住宅都市部住宅課	維持管理費	旅費の精査	公営住宅管理連絡会議に要する旅費の削減	36	0	△ 36
213	住宅都市部住宅課	維持管理費	負担金の精査	公営住宅管理連絡会議に要する参加負担金の削減	3	0	△ 3
214	住宅都市部住宅課	公営住宅等建設費	消耗品費の精査	新聞購入費の削減	40	0	△ 40
215	住宅都市部建築課	建築業務費	旅費の精査	北海道建設部建築局計画管理課主催による全道営繕行政推進連絡会議の前に行われる幹事会について、ZOOMによる対応が可能であり、72千円を皆減する。	144	72	△ 72
216	住宅都市部建築課	建築業務費	旅費の精査	北海道建設部建築局計画管理課主催による建築技術研修が全道営繕行政推進会議に含まれ開催された事により、72千円を皆減する。	72	0	△ 72
217	住宅都市部建築課	建築業務費	消耗品の精査	全庁統一に見直すこととした新聞購読料39千円を皆減する。	39	0	△ 39
218	住宅都市部建築課	建築業務費	負担金の精査	一般社団法人 公共建築協会の会員として年会費と負担金を計上していたが、会員を脱退することで、30千円を皆減する。 ※機関誌「公共建築」(年2回)と「公共建築ニュース」(毎月)の配布・公共建築賞への応募、又は推薦、作品集の配布	30	0	△ 30
219	住宅都市部建築指導課	特定行政庁業務費	旅費の精査	全国、全道の特定行政庁等相互の連絡、情報交換及び協議等を通じて建築行政の円滑な運営を図ることを目的とした日本建築行政会議や全道建築行政連絡会議等について、今後はリモート出席による対応とする。また、釧路根室管内の特定行政庁等相互の連絡、協議等を行う釧路地区建築基準法行政連絡会議について、令和8年度以降は釧路市での開催とするため、合計207千円を皆減する。	207	0	△ 207
220	住宅都市部建築指導課	建築審査会費	旅費の精査	全国の特定行政庁や建築審査会における建築行政についての情報収集や情報交換を行う全国建築審査会長会議について、今後はリモートでの出席とするため、102千円を皆減する。	102	0	△ 102
221	住宅都市部建築指導課	建築審査会費	報酬の精査	当市の建築審査会長が全国建築審査会長会議に出席する場合の報酬について、現地出席からリモート出席に変更するため、報酬20千円を減額する。	27	7	△ 20
222	住宅都市部建築指導課	空家等対策業務費	旅費の精査	全道の空家等対策を行う市町村相互の連絡、情報交換、意見交換等を通じて、空家等対策の円滑な運営を図ることを目的とした北海道空家等対策連絡会議について、今後はリモート出席による対応とするため、37千円を皆減する。	37	0	△ 37
223	住宅都市部建築指導課	住宅エコリフォーム補助金	補助交付金の精査	当補助金の省エネ改修補助について、国の補助事業(子育てグリーン住宅支援事業、先進的窓リノベ事業)の内容と重複することから、2,000千円を皆減する。	2,000	0	△ 550
224	選挙管理委員会事務局	永久選挙人名簿調製等事務費	出張旅費の精査	道東六市選挙事務研修会への出席を当面見送ることで、旅費31千円と研修会負担金6千円を皆減する。	37	0	△ 37
225	選挙管理委員会事務局	選挙啓発活動推進費	啓発活動の費用対効果を精査	児童館母親クラブ大会への後援(記念品贈呈)を廃止し、報償費6千円を皆減する。	6	0	△ 6
226	監査事務局	監査事務費	出張旅費の精査	出張旅費の精査を行い監査委員特別講座、道東監事務担当者会議出席に伴う旅費92千円を皆減する。	92	0	△ 92
227	監査事務局	監査事務費	参考図書	参考図書の購入を取りやめ、他部署購入分を回し読みすることにより月刊地方財務購読料27千円を皆減する。	27	0	△ 27

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
228	監査事務局	監査事務費	工事技術調査業務委託費の精査	工事監査の実施について予算要求前の前年度に監査委員会議で決定する形に変更(実施前提の予算要求)することにより工事技術調査業務委託料182千円を皆減する。	182	0	△ 182
229	監査事務局	監査事務費	旅費の見直しに伴う負担金の精査	旅費の見直しに伴い講座負担金10千円を皆減する。	10	0	△ 10
230	農業委員会	事務局管理運営費	出張旅費の精査	出張旅費の精査を行い、農地事務担当者研修36千円、釧路地方農委連等総会16千円、農地法等研修会30千円を皆減する。	88	0	△ 88
231	農業委員会	事務局管理運営費	事務用参考図書の見直し	事務用参考図書の購入を取りやめることで、例規加除37千円と参考図書13千円を皆減する。	100	0	△ 100
232	議会事務局議事課	議員旅費	議員旅費の精査	積み上げ予算から一式予算に変更し、令和元年度、5年度、6年度の決算額の平均から5%の見直しとすることで、旅費866千円を減額する。	2,839	1,973	△ 866
233	議会事務局議事課	議会開催経費 (議会運営費)	議員控室の会計年度任用職員配置の見直し	議員控室の会計年度任用職員配置を取りやめることで、報酬2,029千円、交通費141千円を皆減する。	2,170	0	△ 2,170
234	議会事務局議事課	議会運営経費 (議会運営費)	職員随行旅費の精査	積み上げ予算から一式予算に変更し、令和元年度、5年度、6年度の決算額の平均から5%の見直しとすることで、旅費714千円を減額する。	2,065	1,351	△ 714
235	議会事務局議事課	議会運営経費 (議会運営費)	新聞等購読の見直し	新聞の購入を取りやめることで、新聞等購読料122千円を皆減する。	122	0	△ 122
236	消防本部総務課	職員管理費 (一般管理費)	全国消防長会関連旅費(各種会議・研修会)の必要性を検討	配布資料等を後日提供を受けることにより一部廃止	179	0	△ 179
237	消防本部総務課	職員管理費 (一般管理費)	全国消防長会北海道支部関連旅費(各種会議・研修会)の必要性を検討	配布資料等を後日提供を受けることにより一部廃止	229	0	△ 229
238	消防本部総務課	職員管理費 (一般管理費)	全国消防長会北海道支部道東地区協議会関連旅費(各種会議・研修会)の必要性を検討	配布資料等を後日提供を受けることにより一部廃止	80	0	△ 80
239	消防本部総務課	職員管理費 (一般管理費)	採用試験者腰痛検査料が採用試験の可否判断材料にしていなかったため見直し	採用試験者腰痛検査廃止	217	0	△ 217
240	消防本部総務課	一般庁用管理運営費 (一般管理費)	北海道消防学校 初任教育式典旅費について過去に出席実績がないため検討	廃止とする	40	0	△ 40
241	消防本部総務課	一般庁用管理運営費 (一般管理費)	消防協力者表彰記念品(図書券)の必要性を検討	消防協力者表彰記念品(図書券)削減	11	5	△ 6
242	消防本部総務課	一般庁用管理運営費 (一般管理費)	テレビ設置台数精査	テレビ購入費削除に伴い廃棄手数料削除(NHK受信料見直し関連)	6	0	△ 6
243	消防本部総務課	一般庁用管理運営費 (一般管理費)	テレビ設置台数精査	テレビ購入費削除(NHK受信料見直し関連)	29	0	△ 29
244	消防本部総務課	一般庁用管理運営費 (一般管理費)	テレビ設置台数精査	NHK受信料見直し	218	44	△ 174
245	消防本部総務課	一般庁用管理運営費 (一般管理費)	インターネットを活用した情報収集へ移行	加除追録廃止	62	0	△ 62
246	消防本部総務課	消防本部庁舎管理費	テレビ設置台数精査	NHK受信料見直し	74	22	△ 52
247	消防本部総務課	役員報酬	競技大会参加1チーム分減額、普通救命講習参加者減に伴う減額	消防団出勤報酬計画の見直し	5,444	4,786	△ 658
248	消防本部総務課	役員活動費	テレビ設置台数精査	NHK受信料見直し	111	0	△ 111
249	消防本部総務課	役員活動費	市長表彰廃止に伴い賞状印刷経費の削除を検討	消防団表彰削除	16	0	△ 16
250	消防本部総務課	役員永年勤続表彰費	全部局が市長表彰見直しに伴い廃止を検討	消防団員永年勤続表彰廃止	100	0	△ 100
251	消防本部予防課	火災原因調査費 (火災予防促進費)	火災調査書作成に係る写真台紙の精査	写真用紙11箱削減	28	5	△ 23
252	消防本部予防課	防災センター管理運営費 (市民防災センター管理運営費)	防災センター来館者配布品の精査	啓発用ポケットティッシュ廃止	66	46	△ 20
253	消防本部予防課	市民防災活動費	家庭防災推進員研修会会場の精査	家防員定例会の会場見直し	39	13	△ 26
254	消防本部警防課	救急活動費	市民ボランティアが救命講習の補助を行う制度。近年は職員のみで救命講習を行っており、ここ数年サポーターの活用実績がないため。	釧路市民救急サポーター制度の廃止	11	0	△ 11
255	消防本部警防課	消防車両維持費	小型はしご車の経年劣化等による修繕費が増加しており、今後も修繕費の増加が見込まれるため。	減車による燃料費及び維持補修用修理費の削減	9,158	9,000	△ 158
256	消防本部警防課	消防車両維持費	安全運転管理者協議会(年会費あり)への入会義務がないため	安全運転管理者協議会から脱退	20	0	△ 20
257	高等看護学院	【経費】旅費 (病院事業会計予算)	旅費の精査	出張内容を精査し必要最低限に見直すことで466千円を減額する。	1,120	654	△ 466

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
258	高等看護学院	【経費】消耗品費 (病院事業会計予算)	補助教材費の見直し	同等程度の安価な他メーカーの教材に見直すことで補助教材費141千円を減額する。	471	330	△ 141
259	高等看護学院	【経費】光熱水費 (病院事業会計予算)	光熱水費の精査	電気及びガスの節約に努めることにより、電気料金103千円、ガス料金731千円を減額する。	6,836	6,002	△ 834
260	学校教育部総務課	小学校運営費	今般の財政状況を踏まえ、他の行政サービスを維持するための財源を確保するため優先的に見直すことと判断された内部経費等	・(小学校費)消耗品費 △132千円	132	0	△ 132
261	学校教育部総務課	中学校運営費	今般の財政状況を踏まえ、他の行政サービスを維持するための財源を確保するため優先的に見直すことと判断された内部経費等	・(中学校費)消耗品費 △44千円	44	0	△ 44
262	学校教育部総務課	事務局運営費	今般の財政状況を踏まえ、他の行政サービスを維持するための財源を確保するため優先的に見直すことと判断された内部経費等	全庁的な見直し対象経費および各種負担金を見直し、△243千円を減額する。 ・全道都市教委連立学校教育等主管課長会議 △66千円 ・新聞 △122千円 ・NHK放送受信料(市教委分) △9千円 ・社会保険協会負担金 △10千円 ・道新創根政経文化懇話会年会費 △36千円	255	12	△ 243
263	学校教育部学校指導課	指導主事費 (教育指導奨励費)	小中学生が英語に親しむための講座(釧路市English Days事業)の見直し	釧路市English Days事業の廃止により、消耗品費20千円、参加者保険料5千円、タブレット端末活用経費7千円を皆減する。	32	0	△ 32
264	学校教育部学校指導課	指導主事費 (教育指導奨励費)	指導主事関係旅費、釧路市の教育の見直し	指導主事旅費、印刷製本費を見直し、旅費337千円、釧路市の教育605千円を皆減する。	942	0	△ 942
265	学校教育部学校指導課	生徒指導推進連絡協議会補助金 (いじめ非行防止対策費)	生徒指導推進連絡協議会事業内容の見直し	生推協だよりや子どもミーティング報告資料などの印刷物のデジタル化により、200千円を減額する。	600	400	△ 200
266	学校教育部学校指導課	研修事業費	教育講演会の見直し	教育講演会の実施方法の見直し及び研修講座実技用消耗品の見直しにより、教育講演会講師謝礼113千円、消耗品3千円、印刷製本費24千円、124千円の皆減	264	0	△ 264
267	学校教育部学校指導課	地域教育推進事業費	鳥取西中学校区うるおい学習推進委員会の運営についての見直し	鳥取西中学校区うるおい学習推進委員会の運営の廃止により、40千円を皆減する。	40	0	△ 40
268	学校教育部学校指導課	青少年育成センター管理運営費	「こども110番の店」ステッカーの見直し	ステッカーの廃止により、印刷製本費52千円を皆減し、併せて印刷機使用料25千円を皆減する。	77	0	△ 77
269	学校教育部学校指導課	環境浄化推進費	環境浄化推進員の活動の見直し	有害環境浄化モニター謝礼の廃止により、72千円を皆減する。	72	0	△ 72
270	学校教育部学校指導課	(小学校)特別支援学級費	特別支援学級ブロック交流会バス借上料の見直し	ブロック交流会を廃止することにより、バス借上げ料60千円を皆減する。	60	0	△ 60
271	学校教育部学校指導課	(中学校)特別支援学級費	特別支援学級ブロック交流会バス借上料の見直し	ブロック交流会を廃止することにより、バス借上げ料68千円を皆減する。	68	0	△ 68
272	学校教育部学校指導課	青少年教育活動費	少年の主張大会、ジュニアリーダー研修等の見直し	少年の主張大会、ジュニアリーダー研修等の事務経費の見直しにより、事業予算284千円を皆減する。	284	0	△ 284
273	学校教育部学校指導課	青少年健全育成推進費 (青少年健全育成費等)	子どもミーティング、赤ちゃんふれあい体験事業の見直し	子どもミーティングに係る経費の見直しと赤ちゃんふれあい体験事業の他課事業への一本化により、事業費38千円を皆減する。	38	0	△ 38
274	学校教育部学校指導課	特別支援教育推進費	特別支援教育に係る研修会、巡回相談等の精査	特別支援に係る外部人材による巡回相談の費用見直しにより、巡回相談謝礼60千円と巡回相談旅費22千円を皆減する。	82	0	△ 82
275	学校教育部学校指導課	読書定着支援事業費	学校図書室における特設図書コーナー用消耗品の精査	単価(1校あたり)の見直しにより、消耗品費150千円を減額する。	300	150	△ 150
276	学校教育部学校指導課	学校教育関係団体補助金 (教育指導奨励費)	小中連携授業実践指定団体補助金および公立学校教育研究会補助交付金の見直し	公立学校教育研究会補助交付金の見直しにより655千円を皆減し、小中連携授業実践指定団体補助金の見直しにより、継続団体以外の300千円を減額する。	1,255	300	△ 955
277	学校教育部学校指導課	研究事業費	所報や紀要等の印刷物の精査 道東所員研究大会参加の見直し	・デジタル化することで、所報「釧路教育」を20千円と、学習指導研究紀要を40千円と、生徒指導研究紀要を40千円を皆減する。 ・道東所員研究大会への参加の見直しにより、旅費49千円と負担金6千円を皆減する。	155	0	△ 155
278	学校教育部学校指導課	教育研究センター運営費	教育研究センターの見直し	事務用品等の見直しにより、消耗品費82千円を皆減する。	82	0	△ 82
279	学校教育部学校指導課	青少年健全育成費等	釧路市健全育成連絡会議補助金の見直し	釧路市健全育成連絡会議補助金の精査により、200千円を減額する。	600	400	△ 200
280	学校教育部学校指導課	青少年補導活動費	正職員が行う青少年補導活動費の見直し	正職員が行う青少年補導活動費に係る超過手当の精査により、超過勤務手当120千円を皆減する。	120	0	△ 120
281	学校教育部学校指導課	確かな学力向上推進事業費	授業マイスター調査研究費に係る消耗品費等の見直し 生活行動・学習活動調査実施の見直し ふるさとキャリア教育推進事業先進地視察に係る旅費の見直し	授業マイスター調査研究費の交流会開催に係る消耗品費と印刷製本費の見直しにより、45千円を減額する。 生活行動・学習活動調査実施の見直しにより、委託料961千円を皆減する。 キャリア教育推進に係る旅費の見直しにより、118千円を減額する。	1,282	158	△ 1,124
282	学校教育部学校指導課	学校運営協議会支援費	消耗品、郵券の見直し	学校配当予算の事務精査により、消耗品160千円、郵券41千円を皆減する。	201	0	△ 201
283	学校教育部学校教育課	教職員研修費 (教育指導奨励費)	教職員研修用図書費の精査	1人当たり単価1,650円を1,000円に見直すことで、消耗品費を小学校390千円、中学校234千円減額する。	1,584	960	△ 624

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
284	学校教育部北陽高等学校	国際教養教育推進事業費	英語資格試験受験料助成金の対象者精査	英検準2級受験者の助成を取りやめることで、助成金を213千円減額する。	213	0	△ 213
285	学校教育部北陽高等学校	維持管理費 (施設管理費)	専門誌等の見直し	専門誌等を見直し、△202千円を減額する。	254	52	△ 202
286	学校教育部北陽高等学校	管理運営費 (学校運営費)	NHK受信料の見直し	NHK受信料と各種負担金を見直し、△33千円を減額する。	33	0	△ 33
287	生涯学習部スポーツ課	スポーツ合宿誘致推進事業費	支援市民団体運営費補助金の見直し	合宿支援市民団体が実施する事業への参加者数による補助金上限額の減 【補助金上限額】①事業参加者100名未満:200千円→150千円 ②事業参加者100名以上:300千円→200千円	1,200	950	△ 250
288	生涯学習部スポーツ課	地域スポーツクラブ育成費	地域スポーツ推進団体への運営補助金の見直し	各地区のスポーツ推進協議会及び総合型地域スポーツクラブへの運営補助金を減額する ①推進協議会(17団体)50千円→30千円 ②総合型スポーツクラブ(11団体)80千円→30千円	1,730	840	△ 890
289	生涯学習部スポーツ課	体育振興費 (スポーツ賞費)	スポーツ賞に係る経費の精査	スポーツ賞経費の見直しにより、記念写真代及び賞状用紙32千円の皆減、パンフレット印刷代77千円減額	117	8	△ 109
290	生涯学習部スポーツ課	湿原の風アリーナ釧路管理運営費	指定管理者の再委託による一般廃棄物収集業務委託を、環境事業課で行っている市関連施設の一般廃棄物収集業務委託(中部地区)へ移行するもの	管理運営委託料のうち一般廃棄物収集業務委託に係る費用210千円の皆減	110,970	110,760	△ 210
291	生涯学習部スポーツ課	大規模運動公園管理運営費	指定管理者の再委託による一般廃棄物収集業務委託を、環境事業課で行っている市関連施設の一般廃棄物収集業務委託(中部地区)へ移行するもの	管理運営委託料のうち一般廃棄物収集業務委託に係る費用204千円の皆減	44,537	44,333	△ 204
292	生涯学習部スポーツ課	体育振興費 (スポーツ推進委員費)	協議会参加に係る経費の精査	スポーツ推進委員に係る協議会旅費の削減	57	0	△ 57
293	生涯学習部博物館	自然観察等教育普及活動費	企画展の見直し	デジタル化の進展に伴い、ポスター等の発行部数精査により印刷製本費を46千円削減	372	326	△ 46
294	生涯学習部博物館	自然観察等教育普及活動費	役員会参加に係る旅費の精査	役員会参加に係る参加旅費の削減	55	0	△ 55
295	生涯学習部博物館	博物館交流提携事業費	展示・講演開催および炭鉱調査交流に係る旅費の廃止	友好館間協議に基づき相互の交流人数を2名から1名にへ精査するとともに、頻度も3年に1度に見直した結果、R8年度は友好館側が来館となるため旅費を560千円削減	560	0	△ 467
296	生涯学習部博物館	埋蔵文化財調査センター管理運営費	開館時間の短縮や週休日の増など	利用状況を踏まえ、電話回線(1回線)を削減し、通信運搬費を63千円削減	63	0	△ 63
297	生涯学習部博物館	埋蔵文化財調査センター管理運営費	協議会年会費の廃止	年会費に係る負担金の廃止	20	0	△ 20
298	生涯学習部博物館	管理運営費	テレビの廃止	NHK放送受信料の削減	12	0	△ 12
299	生涯学習部博物館	資料収集整備費	企画課が所管する中央要望の廃止のため。	要望に係る印刷代の削減。	7	6	△ 1
300	生涯学習部動物園	管理運営費	テレビの廃止	NHK放送受信料の削減	22	0	△ 22
301	生涯学習部動物園	管理運営費	企画課が所管する中央要望の廃止のため。	要望に係る印刷代の削減。	50	49	△ 1
302	生涯学習部動物園	動物飼育費	研修に係る経費の精査	飼育員に係る研修会旅費及び負担金の削減。	165	0	△ 165
303	生涯学習部生涯学習課	社会教育委員費	研修に係る経費の精査	社会教育委員に係る研修会旅費及び負担金の削減。	42	0	△ 42
304	生涯学習部生涯学習課	子ども読書活動推進事業費	読書啓発イベント実施に係る経費の精査	読書啓発イベント実施に係る経費の見直しにより、消耗品費を60千円減額するとともに、実施に必要な経費27千円に特定財源(文化振興基金)を充当する	87	27	△ 87
305	生涯学習部生涯学習課	釧路市文化賞表彰費	文化賞表彰に係る経費の精査	授賞式写真の発注を取り止めることで写真代28千円、パンフレットの発注方法見直しにより印刷製本費97千円、その他経費の見直しにより消耗品費6千円をそれぞれ減額する	144	13	△ 131

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
306	生涯学習部生涯学習課	図書館管理運営費	中央図書館に設置している利用者閲覧用パソコンについて、令和7年度中の更新にあわせて利用状況等を鑑みて設置台数を見直した結果、見直し台数分のフィルタリングソフトが不要となるため	・利用者閲覧用パソコンのフィルタリングソフト使用料の見直しにより、使用料22千円を減額する	29	7	△ 22
307	生涯学習部生涯学習課	図書館管理運営費	総会参加に係る経費の精査	北海道図書館振興協議会の総会参加に係る旅費の削減。	36	0	△ 36
308	生涯学習部生涯学習課	所蔵作品等巡回事業費	釧路街歩きアートマップの見直し	釧路街歩きアートマップの用紙サイズの変更等により印刷代を20千円減額する	297	0	△ 20
309	生涯学習部生涯学習課	文化振興費	企画課が所管する中央要望の廃止のため。	要望に係る印刷代の削減。	2	0	△ 2
310	阿寒町行政センター地域振興課	行政センター管理運営費	センター内テレビ台数の精査	テレビの台数を4台から1台に削減することにより、NHK放送受信料を削減する。	31	13	△ 18
311	阿寒町行政センター市民課	コミュニティセンター管理運営費	所有施設のテレビ設置及び利用状況の実態把握	所有施設のテレビの設置及び利用状況を実態把握し、NHK受信料の契約を見直した結果、12千円の減額とする。	37	25	△ 12
312	阿寒町行政センター市民課	火葬場管理費	所有施設のテレビ設置及び利用状況の実態把握	所有施設のテレビの設置及び利用状況を実態把握し、NHK受信料の契約を見直した結果、13千円の削減とする。	13	0	△ 13
313	阿寒町行政センター保健福祉課	敬老事業費	来場者の減少をふまえ、実施内容を見直すこととしたため	釧路市阿寒町敬老会の廃止	800	0	△ 800
314	阿寒町行政センター保健福祉課	施設管理運営費	全庁的な共通見直し対象経費(内部管理経費)のため	全庁的な旅費の見直しにかかる幼児教育初任保育者研修(一般研修 第Ⅱ期・宿泊研修)不参加による旅費115千円の減	115	0	△ 115
315	阿寒町行政センター阿寒アイスクラフトセンター	阿寒アイスクラフトセンター管理運営費	施設管理経費・委託料について、内部管理経費見直しの観点から精査	自動ドア設備保守点検業務の委託内容の精査	86	77	△ 9
316	生涯学習部阿寒教育事務所	阿寒町公民館管理運営費	テレビの廃止	NHK放送受信料の削減	22	0	△ 22
317	国民健康保険阿寒診療所	阿寒診療所事業費	外来患者の減少に比して、医療材料費などの検査室にかかるコストが高く、高額な機器の代替時期も迫っていたため。	検査業務内容の見直しにより、繰入金金の削減を図る。 人件費(会計年度任用職員1名)の減 △5,502 負担金(会費)の減 △ 15 医療材料費の減 △2,868 研修会参加費の減 △ 15 外部委託費の増 2,640	11,040	5,280	△ 5,760
318	音別町行政センター地域振興課	行政センター管理運営費	音別町行政センター庁舎に係る維持管理費等の見直し	・消耗品費 106千円 ・燃料費 79千円 ・手数料 8千円 ・使用料及び賃借料 12千円 ・委託料 156千円	361	0	△ 361
319	音別町行政センター地域振興課	地域づくり推進事業費	令和3年度に制度化した事業であるが、申請件数が年数件にとどまっており、また、今年度に関しては、申請が無い状況であることから、事業の役割が一定程度終了と判断し、段階的に縮小・廃止をすることとしたもの。	特産品開発・改良支援補助金の段階的な縮小・廃止補助交付金△600(段階的に縮小 1,000⇒400⇒0)	1,000	400	△ 600
320	音別町行政センター地域振興課	広報紙発行費	外部印刷から自課印刷へ切り替えることとしたもの。	行政センター通信の見直し 印刷製本費△192	192	0	△ 192
321	音別町行政センター地域振興課	音別町憩いの森管理運営費	直接市民サービスに関わらない施設管理費であり、優先的に見直すこととしたもの	音別町憩いの森施設に係る維持管理費(光熱水費)の見直し 【効果額内訳】 ・需用費 31千円	31	0	△ 31
322	音別町行政センター地域振興課	パンクル観光施設管理費	直接市民サービスに関わらない施設管理費であり、優先的に見直すこととしたもの	パンクル観光施設に係る維持管理費(手数料、委託料)の見直し 【効果額内訳】 ・役員費 24千円 ・委託料 53千円 合計 77千円	77	0	△ 77
323	音別町行政センター保健福祉課	福祉バス運行費・運行管理費・整備業務費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	福祉バスの契約台数を2台から1台に見直し	3,444	2,972	△ 472
324	音別町行政センター保健福祉課	敬老事業費	来場者の減少をふまえ、実施内容を見直すこととしたため	釧路市音別町敬老会の廃止	650	0	△ 650
325	音別町行政センター保健福祉課	音別町福祉保健センター管理運営費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこととしたため	福祉保健センターの自動ドア4箇所の内、2箇所の保守点検回数を年3回から年1回に見直し	236	187	△ 49
326	音別町行政センター保健福祉課	障害児通所給付費	平成19年度に取り決めた白糠町子ども発達支援センター運営費の負担割合を現状に即した割合に見直すもの	平成19年度に取り決めた市の負担割合25%を、当該年度中に釧路市民が利用した延べ利用者数に応じた負担割合に見直しする。※令和8年度は10%見込	2,032	813	△ 1,219
327	音別町行政センター保健福祉課	各種団体補助金等	市の財政状況を踏まえ、道負担金や市の事業費予算内で活動を行うこととし、補助金については廃止する	釧路市食生活改善協議会に対する補助金を廃止	39	0	△ 39

事業(歳出)

(単位:千円)

No.	担当課	事務事業名 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
328	音別町行政センター保健福祉課	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 通所介護事業費	市の財政状況を踏まえ、事業の実施に支障がない範囲で見直すこと としたため	音別・阿寒の通所介護事業費の委託料見直しと音別通所の昼食提供を施設調理か ら一部民間事業者に外注	76,051	73,447	△ 2,604
329	生涯学習部音別教育事務所	市民体育大会費 (市民体育大会開催費)	スポーツ大会開催に伴う記念品の見直し	音別地区において開催していたスポーツ大会(3大会)分の記念品33千円を皆減す る	33	0	△ 26
330	生涯学習部音別教育事務所	市民健康体づくり費 (市民健康体づくり推進費)	スポーツ教室等開催に伴う記念品の見直し	音別地区において開催していたスポーツ教室及び交流会(3教室・1交流会)分の記 念品42千円を皆減する	42	0	△ 42
331	生涯学習部音別教育事務所	音別町ふれあい図書館管理運営費	全庁的な見直しによる廃止	新聞購読料(スポーツニッポン)の削減	44	0	△ 44
332	生涯学習部音別教育事務所	音別町ふれあい図書館管理運営費	テレビの廃止	NHK放送受信料の削減	22	0	△ 22
333	生涯学習部音別教育事務所	音別町パークゴルフ場	全庁的な見直しによる廃止	日本パークゴルフ協会負担金の廃止	13	0	△ 13
334	生涯学習部音別教育事務所	音別町文化会館管理運営費	テレビの廃止	NHK放送受信料の削減	13	0	△ 13
335	生涯学習部音別教育事務所	体験学習センター管理運営費	テレビの廃止	NHK放送受信料の削減	22	0	△ 22

事業見直し効果額	540,481
----------	---------

歳入

(単位:千円)

No.	担当課	歳入名称 (予算名)	見直す観点や理由	具体的な見直し内容	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	効果額 (一般財源)
1	総務部総務課	庁舎施設使用料	現状の防災庁舎前広場のキッチンカー等への部分貸しの堅調な申込状況を踏まえ、さらなる貸出し数の増加を目指し、受入れ枠の拡充を図ることとしたもの	部分貸しの区画増(3区画から4区画に1区画増)及び貸出期間の通年化(従来は4月1日から11月30日まで)	203	407	204
2	総合政策部企画課	総合開発要望推進費負担金収入	会計年度任用職員(釧路地方総合開発促進期成会書記)の期成会業務に係る人件費相当分を管内市町村で応分負担することとしたため	釧路市負担分の歳出の増(1,274千円) 会計年度任用職員人件費負担額に係る歳入の増(2,322千円)	0	2,322	1,048
3	市民環境部戸籍住民課	広報くしろ等広告収入	書かないワンストップ窓口の実装に伴い、モニター広告と連動した新たな広告事業を展開する	防災庁舎2階待合椅子(16脚)の背面に広告パネルを設置	165	276	114
4	市民環境部環境保全課	残骨灰処理委託収入	他の自治体の状況などを踏まえた歳入確保の手法の検討	残骨灰処理業務委託について、残骨灰(※)に含まれる有価物の売却益を考慮した契約方法の導入(いわゆるマイナス入札の実施)により、新たな歳入を確保するもの ※残骨灰 遺体を火葬する際に発生する骨粉や焼却灰等をいい、金、銀等の希少金属が含まれている。副葬品等に由来する有害物質を含むことから専門の事業者による回収処理が必要。	0	1,000	1,000
5	個別町行政センター保健福祉課	訪問介護サービス費収入	市の財政状況を踏まえ、市内事業所の状況を見直すこととしたため	訪問介護における特定事業所加算を導入	2,538	2,798	260
6	個別町行政センター保健福祉課	訪問介護サービス費自己負担	市の財政状況を踏まえ、市内事業所の状況を見直すこととしたため	訪問介護における特定事業所加算を導入	196	216	20

歳入見直し効果額	2,646
----------	-------